

農林水産業等の持続的発展を支える生産基盤整備 及び担い手の確保等について

九州・山口地域では、恵まれた自然条件のもとで、多種多様な農業のみならず、豊かな森林資源を利用した林業、それぞれの海域の魚種に対応した漁業が展開されている。

しかし、農業者戸別所得補償制度をはじめとする国の予算の見直しを機に、農業・農村の基盤整備等に関する予算は大幅に削減されたままであり、生産基盤等の整備に遅れが生じている。また、農林漁業の担い手の減少・高齢化は深刻な状況であり、若い意欲ある担い手の確保・育成が喫緊の課題である。

このような厳しい状況の中、農林漁業を維持・発展させていくためには、農業・農村の既存施設等の適切な更新や新たな整備、さらには担い手の確保対策等を通じ、活力ある農林漁業を構築する必要がある。

国においては、九州・山口地域の現状を踏まえ、農業・農村における計画的な生産基盤整備および農林漁業の担い手の確保等に必要となる対策を講じるとともに、必要な予算総額を確保することを求める。

1 農業農村整備関連予算の確保

生産・流通施設や農業・農村の生産基盤等について、低コスト生産体制の整備や農業水利施設の長寿命化に向けた取組など、地域の実情に応じた整備が計画的に推進できるよう、強い農業づくり交付金や農山漁村地域整備交付金等を含め、必要な予算額を確保すること。特に、きめ細かな基盤整備により農業の体質強化を加速する「農業体質強化基盤整備促進事業」については、当初予算の段階で必要な財源を確保すること。

2 農地・水保全管理支払交付金の予算額の確保

地域共同による農地、農業用水等の適切な保全管理や地域コミュニティの強化及び集落機能の維持に資する「農地・水保全管理支払交付金」は、地域ニーズが極めて高く、有益な事業であることから、平成24年度はもとより平成25年度以降についても、必要な予算額を確保すること。

3 農林漁業の担い手の確保

高齢化や後継者不足が深刻な農業の活性化を目的に、本年度に新設された「青年就農給付金」については、親元就農の場合の支援要件緩和など、地域の実情に応じた制度の弾力的運用を行うとともに、必要な予算額を確保すること。

漁業においても、新規就業者の確保・定着対策として、新規就農者と同様、経営が不安定な就業直後の所得を確保し、経営自立をサポートする給付金制度を創設すること。

また、森林・林業の再生に必要な人材を確保・育成するため、「緑の雇用」現場技能者育成対策事業の助成額の引き上げ等を行うこと。

平成24年11月

九州地方知事会

会長 大分県知事 広瀬 勝貞